

ホットライン

2006年第18号

第3回日米中会議

日時： 2006年10月25-26日

場所： 中国上海市

主催： 財団法人日本国際問題研究所

上海国際問題研究所

Foreign Policy Research Institute (FPRI)

The New World Institute (NWI)

共同議長：

宮川眞喜雄 日本国際問題研究所研究主幹

俞 新天 上海国際問題研究所所長

Harvey Sicherman Foreign Policy Research Institute (FPRI)

David C.Jordan The New World Institute (NWI)

日本国際問題研究所は、10月25, 26日の両日、上海国際問題研究所、Foreign Policy Research Institute (FPRI)、The New World Institute (NWI)と共同で中国・上海市内のジンアンホテルで「第3回日米中会議」を開催した。本年度会議では、「海洋における日米中協力」「北朝鮮の核・ミサイル問題」「天然資源問題に関する日米中協力」「日米中協力の将来的展望」の4つのテーマに関して議論が行われた。

1. 海洋における日米中協力

まず中国側の報告者から日米中協力を進めるには、中国と米中間の相互不信を解消する必要があるという意見が出された。日本と米国は、中国が海軍力を増強する意図に対して不信感を抱いている一方で、中国は、台湾海峡の軍事衝突に米国と日本が介入する可能性について強い懸念を抱いている。中国海軍増強の目的は、長い海外線の防衛、シーレーン防衛、及び台湾の分離主義の封じ込め以外にはなく、中国はこれからも積極防衛政策(active defense)をとるので、他国の脅威にはならない。日米両国は、中国海軍の不可逆的拡大の必要を理解すべきである。テロリズム、海賊、麻薬密輸、シーレーン防衛といった非伝統的安全保障の分野において、3ヶ国の海軍が協力できる機会は増加している。まず、3ヶ国の海軍は、様々なレベルの対話を拡大し、それぞれの戦略的意図について理解を深め合い、相互の誤解や不信感の削減に努めるべきである。3ヶ国間の相互不信が軽減すれば、上記非伝統的安全保障の分野で、共同パトロール、情報交換、共同訓練などを実施することができるであろうとの意見が出された。

米国側の報告者からは、日米中関係は複雑であるので、3ヶ国間の海軍協力は現実的且つ実際の視点から考える必要があるとの指摘があった。海上自衛隊と米海軍との間では長年協力が醸成されてきたが、米中両海軍間でも、合同搜索救助訓練などといった協力模索の試みが最近開始されている。しかしながら、米国の2000年の国防権限法は、米海軍が接触できる範囲を制限しており、また海上警備機関の船舶は、military と civilian の間に位置し、海軍艦船より脅威を与えにくいので、3国間の協力は、海上警備機関間の協力から開始すべきである。(この点につき、中国参加者から、中国には海上警備機関は存在しないとの説明があった)。とりわけ重要な分野は、海賊対策であり、3国の関係機関のプレゼンス、独自のパトロールだけでも一定の成果が見込まれるが、それらが協調してパトロールを行えば、更に効果的であるとの提言がなされた。

日本側の報告者からは、中国の中東からの石油輸入が飛躍的に増大し、海上輸送ルートの安全確保は、日米中3カ国の共通の課題になっているとの指摘があった。日本の海上自衛隊は憲

法上の制約で米中海軍と共同行動はとれないが、日米間の協力は 60 年代から行われており、日中間でも、共同訓練を実施すべきである。中国海軍が RIMPAC に参加するのも良いが、政治的に困難であれば、3 カ国海軍が、捜索救助、災害支援、潜水艦救助などの人道的活動で協力することを提案したい。日米中は、船舶情報を共有することが重要である。既に IMO では 2004 年 12 月 31 日以降、500 トン以上の全船舶、国際航路を航行する 300 トン以上の船舶に Automatic Identification System (AIS) の装備を義務付けたが、この情報を 3 カ国で共有しあえば、テロ船や海賊船を発見することができるであろうとの意見が出された。

2. 北朝鮮の核・ミサイル問題

中国側の報告者から、北朝鮮の核問題が解決の方向に進展しない主な要因は、ブッシュ政権の強硬姿勢にあるとの指摘があった。北朝鮮は、核開発計画を交渉材料にして、安全の保障と経済支援を得て、国内を安定させたいとしているのに、米国が金融制裁を実施したので、北朝鮮は米国の真意を疑っている。また、国連の経済制裁や米国と日本の追加的経済制裁は、北朝鮮はミサイル発射などの対応をする恐れがあるため、逆効果である。一方、中国は、自らの経済成功の現場を金正日に見せ、徐々に開放政策の利点を理解させる努力をしていると同時に、北朝鮮に食料と燃料を供給し、その経済苦境克服を支援している。もし、ブッシュ政権が北朝鮮に対して関与政策を追求すれば、6 者会合は進展するだろう。北朝鮮は、来年にあたり 6 者会合に復帰するかもしれない。しかし 2005 年 9 月の第 4 回会合の共同声明は、既に暗礁に乗り上げており、北朝鮮は次回会合を、核計画放棄に関する協議ではなく、放棄核軍備管理に関する協議とすることを求めてこよう。またその開催までに、更なる核実験やミサイル発射試験を行う可能性もある。六者協議による北朝鮮の核問題の解決は時間がかかるかもしれないが、北朝鮮が核と引き換えに国内体制の維持を望んでいる限り、六者協議による核問題の解決は可能であるとの意見が出された。

米側の参加者からは、今次国連決議 1718 は、北朝鮮に懲罰を与え、核兵器及び通常兵器とそれらの技術の輸出を阻止するものであるが、それだけでは、北朝鮮の核開発計画を阻止することも、現有すると思われる核兵器を廃棄させることも見込めないとの意見が出された。北朝鮮政府は、国民が如何に経済的困窮に陥ろうとも、殆ど動じることがないので、経済制裁を行っても、政権維持に影響がない限り、北朝鮮の体制変革には繋がらないだろう。米日中 3 カ国は 6 者会合の枠内で、北朝鮮の核開発計画を止める努力をすべきであるが、国益の差異のためにディレンマに直面するであろう。中国は、この地域の更なる核拡散には懸念を有するが、北朝

鮮の体制変革がもたらす混乱は受け入れられない。日韓両国にとって核ミサイルは脅威であるが、米国にとっては、北朝鮮の核技術の第3国移転や対非国家団体移転が主たる脅威である。また、中国が北朝鮮に対する強い制裁に反対する一方で、米国と日本はそれを支持している。米日中3カ国は、このような政策目標の違いを調整し、北朝鮮が六者会合に復帰するよう力を合わせるべきである。

日本側の参加者からは、北朝鮮の核実験は、米国の核不拡散政策の失敗、中国の外交指導力の失敗、韓国の関与政策の失敗、そして日本の圧力の失敗を意味するとの指摘があった。北朝鮮にとっては、6者会合に復帰する道と核抑止力を強める道があるが、6者会合では解決策は見出せず、北朝鮮は核実験とミサイル発射を続ける恐れが大きい。今後6者会合の継続には、会合自体の再定義が求められよう。日米中3カ国は、北朝鮮に対し、飴と鞭を共に使っていく必要がある。6者会合の困難性は、参加各国の国益と脅威認識にそれぞれ差があることであり、日本にとっては、核開発計画だけでなく、ミサイル開発も、日本国内での騒擾行動も、全て阻止する必要があるとの考えが出された。

3. 天然資源問題に関する日米中協力

まず日本側の報告者から、世界のエネルギー需給に対する中国の影響力が増大している中で、中国のエネルギー戦略が、日本を始めアジア諸国や世界全体にどのような影響を及ぼしていくのかを注意深く考察していく必要があるとの指摘が出された。中国はその経済力を利用して、アフリカ、中央アジア、ラテンアメリカの石油・天然ガスへのアクセスを増大させている。中国の石油3企業は、石油の国際価格の上昇傾向を利用して、国内市場で昨年合計300億米ドルにも達する莫大な利益を得、その資金力を用いて、それら地域での採掘権落札に成功している。また、中国は、上海協力機構を通じてカザフスタンなどの中央アジア諸国、イラン及びロシアとの関係を強化し、またこの機構を利用して、インド洋やマラッカ海峡を経ない陸路のエネルギー供給ルートを確立しようとしている。中国は中東諸国との関係強化にも乗り出しているが、中東における米国のプレゼンスを考慮に入れてか、その地域へのエネルギー依存度を50%以下に留めている。

日本と中国はエネルギー安全保障面で協力できる関係にあるが、同時に東シナ海の石油開発、東シベリアのパイプライン、中国の石油市場の諸規制などのため、その間の協力は頓挫している。今後、中国の石炭への依存度は減少するどころか高まることが予想される。このような中国のエネルギー戦略は、酸性雨や温暖化などの環境問題を国内レベルだけでなくグローバルレ

ベルで悪化させるであろう。日本と米国は、中国がクリーンな石炭技術を使用できるよう協力するべきである。

中国側の報告者からは、エネルギー問題を取り巻く環境は、新たな不安定な時代に入ったとの指摘があった。その主な理由は、第一に、安価な石油の時代は終わったこと、第二に、エネルギー市場には政治が介入する傾向があるが、政府の価格安定努力は不完全で危機が起こる余地は大きいこと、第三に、需給バランスが余りにも崩れ、市場の自動調整が不能に陥っていること、第四に、新たな供給国と新たな巨大な消費国が出現しつつあることである。この新たな環境は、米中日の3ヶ国間に相互不信に基づく対立の要素を発生させている。しかし、3国はいずれも、最近新たなエネルギー戦略を発表し、情報交換を通じてエネルギー価格と供給の安定を図る意思を表明するなど、3ヶ国間の協力の可能性は十分にあり、これ以外にも、代替エネルギー開発に関する技術、エネルギー資源開発、海上輸送ルートの安定、省エネ技術の開発の分野で協力できるだろうとの意見が出された。(これらの具体的協力事案に対し、日米双方の参加者より、それらは中国にとって利のある協力案件であり、3カ国の利益のバランスを考慮した協力のあり方を探る必要があるとの意見が出された。)

米国側の報告者からは、ロシアにおける経済ナショナリズムの高揚が、地政環境にどのような影響を与えていくかを注意深く見ていく必要があるとの指摘があった。ロシアは、エネルギーを全て国家安全保障戦略の観点から捉え、中国及び日本への外交的支配の手段に利用しようとしている。例えば、ロシアは、サハリンプロジェクトを利用して、日本や米国の石油開発企業へ政治的影響力を行使しようとしている。また、ロシアの中東への影響力は、米国・イスラエル、穏健アラブ諸国に取って代わる可能性がある。

米側の別の報告者からは、中国は、米国や日本というエネルギー輸入大国と競争関係に入ったとの指摘があった。米国にとっては、中国がラテンアメリカ諸国へ政治的影響力を浸透させようとしている点、イラン、スーダン、ミャンマー、ベネズエラといった米国が問題国と見なす諸国と、エネルギーを理由に関係強化をしようとしている点が懸念であるとの意見が出された。

4. 日米中協力の将来的展望

米国側の報告者からは、日米中の3カ国協力を実質的に発展させるには、それら3ヶ国の政策調整のための枠組みを成立させる必要があるとの指摘があった。3カ国は、首脳会談と高級実務者会議を定期的に開催するべきだ。これら会議を制度化するために、恒久的な事務局を設置

する必要がある。事務局は、会議を円滑に進めるための準備だけでなく、3ヶ国共通の懸念を明らかにし協力に関する提言を行うべきである。そのためには、3カ国から情報・インテリジェンスを収集することができる権限を事務局に与えるべきである。また、3ヶ国協力の問題点や成果を明らかにするために、事務局に監察権的な役割を付与する必要もある。具体的な3ヶ国協力の案件としては、海賊対策、テロ対策、海上捜索救難対策、感染症対策、エネルギー安全保障相互協力、金融危機対策などが挙げられる。

日本側の報告者からは、東アジアの将来は日米中3カ国が相互の不信を解消し協力を推進できるかどうか懸かっているとの指摘があった。日中両国が歴史問題から脱却出来るか否かが問題であり、それには、首脳間の定期的対話、3カ国間の防衛政策に関する対話、エネルギー、環境、対テロなどの共通の利益を守るイニシアティブ、若者を中心とする人々の交流が重要である。日中関係につき、日本では、狭量なナショナリズムの高揚、一部のメディア、政治家及び知識層の強行派の台頭、産業界の政界への影響力の低下などが懸念される。本年は関係正常化35周年、来年は平和条約30周年でもあり、引き続き関係改善に努める必要があるとの考えが出された。

中国側の報告者からは、3カ国の間で協力できる分野と未だ利益の背反する分野があることを確認することが重要であるとの指摘があった。協力できる分野としては、エネルギー、テロ対策、海上輸送ルート of 安全、北朝鮮の核実験対策、などがある。利益の対立する分野としては、特に日米同盟の存在が3カ国協力を妨げている。台湾については、3カ国とも現状維持を支持しているが、危機が発生した際の体制は未整備である。東アジア共同体については、日中間の自由貿易協定は現実的ではなく、地域協力の思想に差異があり、文化や価値の面で相違がある。3カ国協力の実現には、日中関係の改善が不可欠である。当面雰囲気は改善傾向にあるが、長期的には、靖国問題、教科書問題、尖閣列島問題、東シナ海石油掘削問題、ナショナリズム高揚問題、台湾問題などがあり、楽観できない。両国首脳の間接対話、歴史認識の共有、台湾独立などの際の危機管理体制整備、北朝鮮核開発や海洋路の安全などに関する東アジア安全保障協力体制の建設、ナショナリズム高揚の制御などの分野で、日中両国は関係改善を図るべきであるとの意見が出された。

(報告: 湯澤 武 日本国際問題研究所研究員)